

支援機関を通じた中堅・中小企業等の DX支援の在り方に関する検討会 (プレゼン資料)

2023年 12月 13日

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

ITコーディネータの人材像

企業存続および組織の成長のために、
変革構想立案からシステム導入・評価改善までを
一貫して推進・支援するプロフェッショナル人材です。
ITを活用してビジネスの変革を図り、DXを推進いたします。

様々な経営課題

事業承継・生産性向上
事業連携・取引先連携
新たな事業展開・拡大発展
人材不足、組織変革、等



IT利活用の推進

経営方針とデジタル化指針の提案
IT選定・IT適用・IT利活用
適切な情報化投資と継続支援

課 題	方向性
1. デジタイゼーションを中心にDX支援ニーズは高いものの、支援者が不足している 2. 中小企業の規模やステージによって支援方法が異なるが、標準化されていない 3. アンケートでは「DX検討中」と答えるが、実際は他の経営課題を優先する中小企業への支援に時間がかかっている 例:新しい種類の経営課題や経営者自身がリーダーシップを取る必要のある変革は、先延ばしにしよう 4. デジタイゼーションとDXとの関係性についての意見がバラバラ 例:デジタイゼーションはDXに含む、含まないなど 5. 事例を多く集めたいが、DX支援できるITCは忙しく、DX事例が集まりにくい	1. ITC資格者は増加傾向にあるが、中小企業の現場で活躍するITCは限られているため、OJTや副業促進策を進めていきたい。また地域金融機関をハブとした支援組織の活性化を進めていきたい 2. 中小企業を規模別と対象ターゲット別(例:地域住民が顧客、全国の企業が顧客、など)の2分類でそれぞれ支援方法を検討するなど、カテゴリーを分けた議論を進める 例:小規模企業支援ITC座談会(R6年1月18日) 3. 実際にDX推進計画を立案する過程で、経営者は腑に落ちるので、短期間&低コストでDX推進計画を作る支援方法を検討する。 4. 本来、デジタイゼーションとDXは物差しがちがうため、フェーズ論をやめてはどうか？ 例:東商の委員会ではDXではなくデジタルシフトと呼んでいるが、経営者は自然に理解できている 例:「デジタルシフトに2種類あり。それはデジタイゼーションとDXである」 5. 事例収集はカンファレンスや表彰制度などとは別に、発表の機会を作ることが重要。ベテランだけでなく若いITCでも事例を発表できる「Youtubeチャンネル」やオンラインサロンを開設していきたい

【支援機関の事業者DX支援の在り方】について

1.支援機関メンバーに必要な知識&スキル (資料P4～P5ご参照)

事業者DXの支援者には、単なるIT知識&スキルのみではなく、事業者の「X＝トランスフォーム」を支援する知識&スキルが求められる。事業者の「競争上の優位性」を共に考え“見える化”し、その実現に向けIT(デジタル)技術を有効に活用した戦術を作り、適切なモニタリングを実施しながら実現をサポートすることである。

上記は、ITコーディネータ(以下ITC)のバイブルとも言える「プロセスガイドライン(以下PGL)」の考え方そのものであり、支援機関メンバーの多くが標準化された支援プロセスで支援することが望まれる中、ITCAのPGLがその支援プロセスになり得る。ITコーディネータ協会(以下ITCA)では、昨今のデジタル&IT環境を踏まえ、上記「PGL」の改訂を実施中であり、その概要をご紹介します。

2.ITCの支援機関としての活動

①地域の支援機関と連携しての活動 (資料P6～P10ご参照)

経済産業省「地域DX促進活動支援事業」では、茨城県・長野県において各地の支援機関(地方銀行・各地の経営者協会 等)でコンソーシアムを形成し事業者支援を実施した。その事例をご紹介します。

②「届出組織」=支援機関としての活動 (資料P11～P13ご参照)

ITCの集合体組織である法人「届出組織」は、自らが支援機関として自治体等からの事業を受託し、事業者のDXを支援している。京都と福岡の事例をご紹介します。

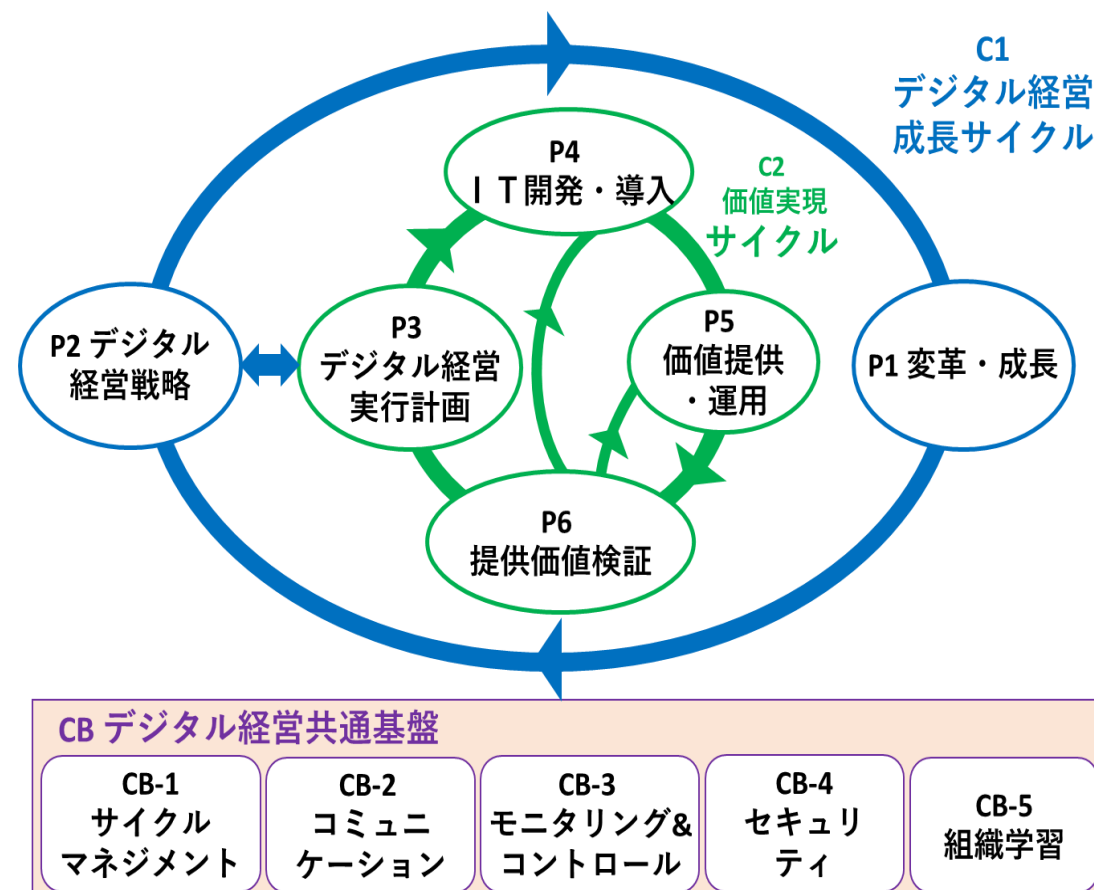
③支援機関におけるITC資格者数 (資料P14～P15ご参照)

背景

- 社会環境の劇的変化が企業活動に大きく影響し、企業存続のためには破壊的イノベーションや独自性の高いパーパスが必要となった。
- デジタル社会で価値を実現するための新たな方法論として「デジタル経営実現のプロセス」をまとめた。また人材像として、特にデジタルスキルスタンダード(DSS)のビジネスアーキテクトとの親和性を重視している。

ポイント

- サイクルの概念をいれた反復型プロセス
変化に対応するために短期間で循環型に回す経営サイクルを採用。ウォーターフォールやアジャイルなど特定のアプローチ方式に限定しない反復型のプロセスでデジタル経営に取り組む。※BizDevOpsの考え方を念頭に置いている
- 2つのサイクルと6つの作業プロセスが高速で反復できるようにすることで不確実な要件を段階を踏みながら乗り越え、デジタル経営の成熟度を向上させる。サイクルを確実に回転できるようにするために、デジタル共通基盤の活動を設定。特にサイクルマネジメントはプロセスの反復を制御する上で重要。
- 顧客価値の創造と実現を重視し、デジタル経営の目標を業務プロセス実現の先にある顧客価値の創出とし、「価値実現検証プロセス(P6)」を導入した。
- 組織での課題解決の取組みを重視し「組織学習(CB5)」と重要度が更に高まる「セキュリティ(CB4)」を共通経営基盤に位置付けた。
- 主な想定読者は既存ITCやITCを目指す方を中心に、経営者、デジタル経営支援者・推進者等、様々な立場にある方々

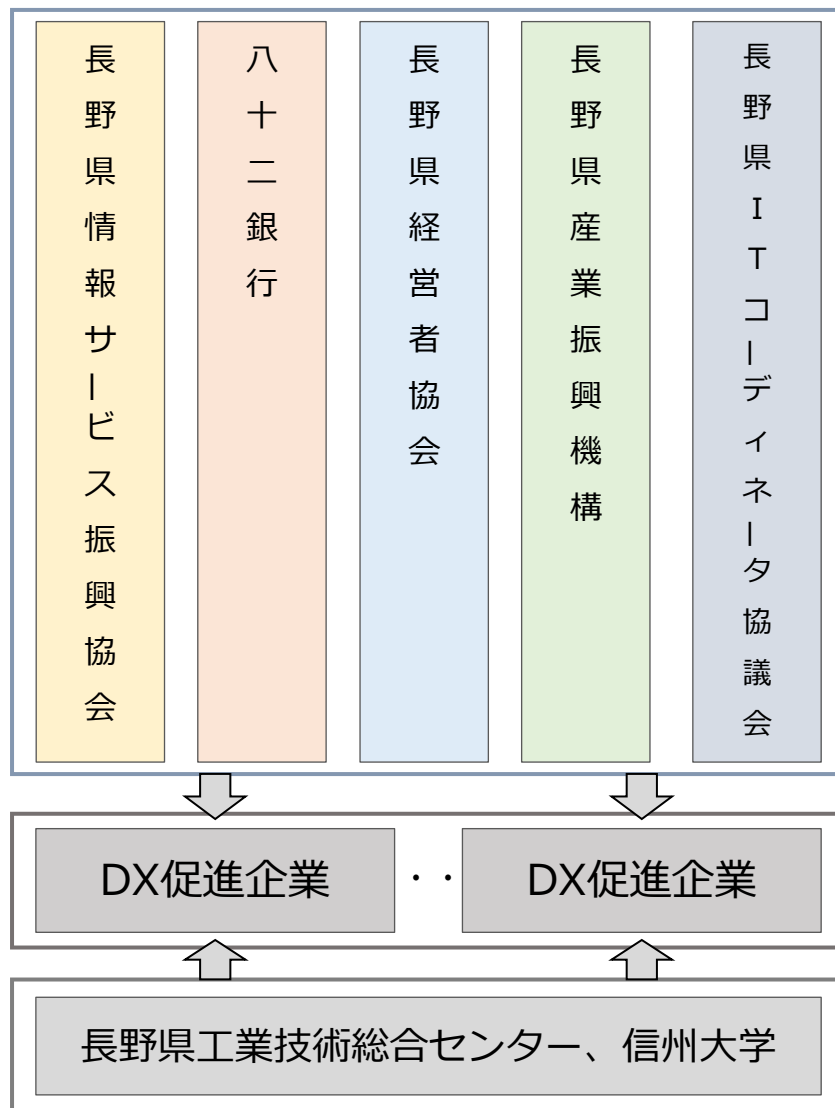


①地域の支援機関と連携しての活動

「地域DX促進活動支援事業」推進体制例

フェーズ	実施内容	ITコーディネータ協会	地域ITC組織 ITC茨城/ITC長野	各県の 経営者協会様	各県の 公的中小企業支援 機関様	金融機関様	ITベンダー様
事前準備	コンソ創設	全体まとめ	地域まとめ	---	---	---	---
気づき	DX気づきセミナー	企画立案	企画協力	集客協力	集客協力	集客協力 企画提案	集客協力
	対象企業推薦	検討会企画	推薦企業検討	推薦企業検討	推薦企業検討	推薦企業検討	推薦企業検討
診断	DX推進指標	状況確認	フォロー	---	---	---	---
計画策定	DX推進計画作成	進捗確認	策定支援	進捗確認	適宜協力	策定協力	ツール紹介
報告	報告	全体報告作成	地域報告まとめ	報告協力	報告協力	報告協力	報告協力
R4年度策定 計画実行	有償実行	全体まとめ	伴走支援	会員の フォロー	支援策協力	伴走支援 DX融資	ツールの提供
翌年度以降 自走し継続	有償にて対応	全体まとめ	地域まとめ 伴走支援	対象企業推薦	支援策協力	対象企業推薦 伴走支援 DX融資	ツールの提供

中小企業のDX促進を関係組織(*1)が連携して支援いたします



■支援コミュニティ(*1) (長野県)

- ・長野県ITコーディネータ協議会
地域まとめ、伴走支援
- ・長野県産業振興機構
保有支援策の紹介、事業後援
- ・長野県経営者協会
企業紹介、事業後援
- ・八十二銀行
伴走支援協力、企業紹介
- ・長野県情報サービス振興協会
IT技術相談、マッチング支援

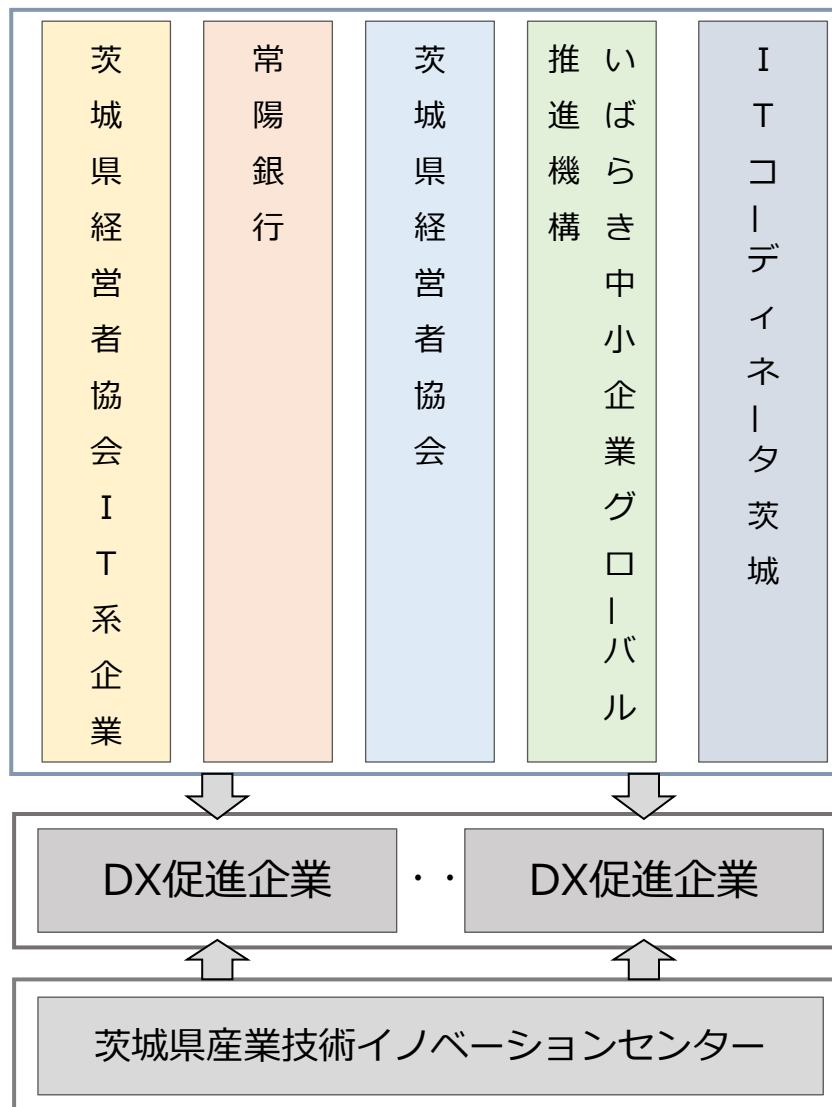
■DX促進企業

- ・県内中小企業 3社を予定

■協力機関(*1)

- ・長野県工業技術総合センター、信州大学
技術相談、実証試験の協力

中小企業のDX促進を関係組織(*1)が連携して支援いたします



■支援コミュニティ(*1) (茨城県)

- ・ITコーディネータ茨城
地域まとめ、伴走支援
- ・いばらき中小企業グローバル推進機構
保有支援策の紹介、事業後援
- ・茨城県経営者協会
企業紹介、事業後援
- ・常陽銀行
伴走支援協力、企業紹介
- ・IT系企業
IT技術相談、マッチング支援

■DX促進企業

- ・県内中小企業 12社を予定

■協力機関(*1)

- ・茨城県産業技術イノベーションセンター
技術相談、実証試験の協力

【茨城・長野DX推進コミュニティ】

●【茨城・長野DX推進コミュニティ】の特徴

■特徴① ITコーディネータ(以下ITC)が主導

■特徴② 地域の経営者協会と連携

■特徴③ 金融機関も伴走者



設立の背景・主な構成員

- **地域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ**
 - ・DXを実践しているのは企業単位で、地域単位で進んでいない
 - ・地域単位で推進できるモデルを作成し全国地域に展開することが必要と痛感
 - ・R3年度の茨城県事業でITC茨城が2社のDX推進計画を実践
 - ・そのスキームを活用し、今回は茨城・長野で実施する
- **代表機関：【名称と役割】**
 - 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
 - 全体取り纏め、イベントを主催
- **構成員：【名称と役割】**
 - ・ITコーディネータ茨城/長野県ITコーディネータ協議会
 - 地域の取り纏め、事業者への伴走支援
 - ・茨城県経営者協会/長野県経営者協会
 - 会員に対し、DX推進を告知
 - ・常陽銀行/八十二銀行
 - ITCと同行し、地域の事業者に向けDXを推進

支援活動の内容

- ① **地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援**
 - ・セミナーを実施し、DXに興味のある事業者へ啓蒙活動を実施
 - ・DX推進指標で自己診断後、ITCがアドバイスを実施
 - ・上記から選定された13事業者を伴走支援（茨城10社・長野3社）
 - ・1社あたり10回の伴走支援を実施し、DX推進計画を作成
- ② **地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング**
 - ・DXの進め方が分からない事業者、DXを進めているがツールが分からない事業者を対象
 - ・セミナー等を通じてITCがベンダーマッチング
 - ・3事業者を伴走支援（茨城2社・長野1社）
- ③ **その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動**
 - ・IPAから公開されているDX推進指標を活用
 - ・事前に活用方法の紹介を実施、診断後はITCがアドバイスを実施
 - ・この活動に興味を持った来年度実施対象地域へ報告会を実施

●キーパーソン



- 大久保 賢二（副代表総括責任者）
ITコーディネータ茨城理事長。
カリキュラム等実施内容の企画立案を実施。



- 普世 芳孝（副代表総括責任者）
長野県ITコーディネータ協議会理事長。
幅広い経験と高い知見から助言を実施。

【茨城・長野DX推進コミュニティ】

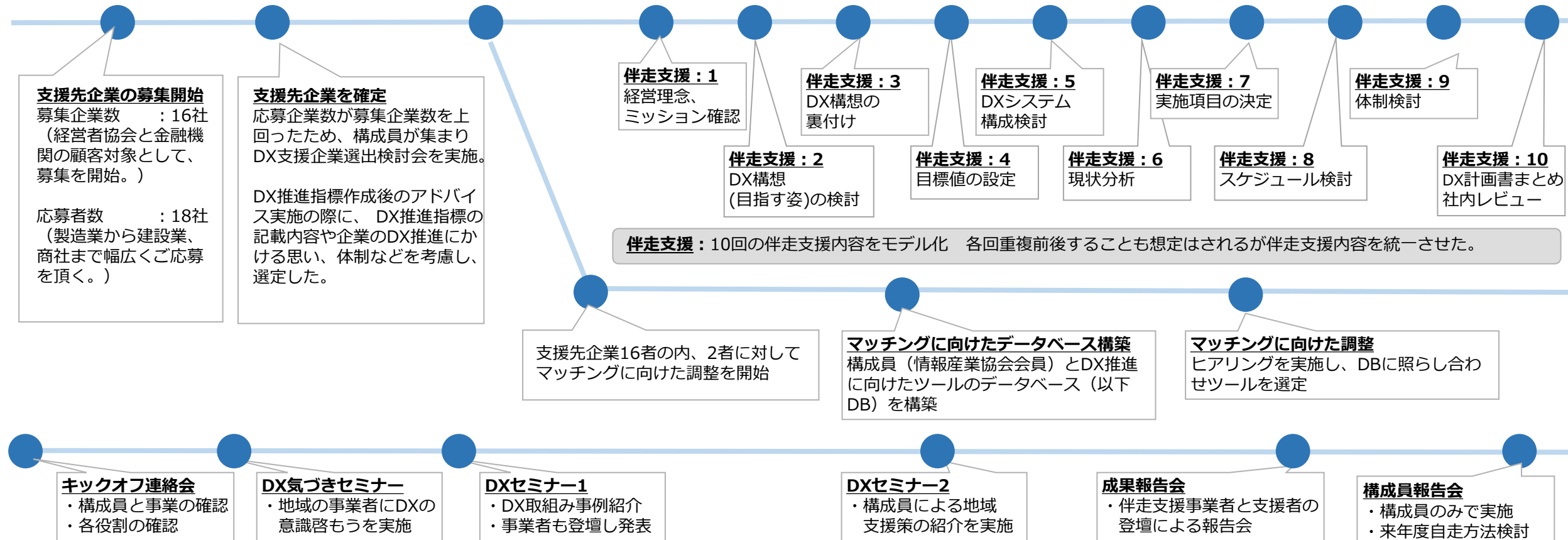
支援スケジュール（令和4年度実績）

全体会議(事業開始後)用、公表を想定
交付要綱様式第6実績報告書別添様式としても使用



第1term【7月】

第2term【9月】



・事業実績：支援を実施した企業数

16社支援のうち、伴走支援が13社、マッチング支援が3社である。16社のうち製造業が4社、建設業が5社。そのほか商社や社労士等の支援を実施した。

・波及効果について：

今回初めて支援機関・金融機関を巻き込んでのDX推進コミュニティを創設した。そのため、最小構成でスタートしたが、成果報告会までには、構成員に参加していなかった支援機関・金融機関からもお声掛けを頂き、会員企業や顧客へのDX促進に向けた協力を打診されるに至った。R5年度はコミュニティを拡大し、地域のDX促進が見込まれる。

新規事業創出支援

サッカー選手とチームを繋ぐオンラインプラットフォームサービス「PLAYMAKER」

高校生や大学生などの育成世代から、アマチュア社会人、プロ選手まであらゆる選手のキャリアをサポート

<https://service.playmaker.co.jp/>

- ・選手登録 → データベース化
- ・チーム登録 → データベース化
- ・チームから選手へのスカウト
- ・高校・大学生の進路指導支援



～UI・UXに拘ったリッチなフロントエンド開発～

■ ビジネスモデル・ITシステムのグランドデザイン

- ビジネスモデルの具現化
- WEBプラットフォームの要件定義・基本設計
- WEBプラットフォームのUIデザイン

■ WEBアプリケーションの設計・開発・リリース・運用

- サーバーレスアーキテクチャの設計
- WEBアプリケーションのフロントエンド開発
- WEBアプリケーションのリリース

■ サービスのブランディング・プロモーション全般

- ビジュアルアイデンティティの定義・グラフィックデザイン
- コーポレートサイトの企画・デザイン・制作
- プロダクトサイトの企画・デザイン・制作

ITコーディネータとして、
ビジネスモデルの具現化、
サービス立ち上げの計画・
体制構築などを支援。

ITコーディネータとしてデ
ザイナーやシステム開発者
のマネジメント、サービス
リリースに向けた各種計画
などの支援。

起業家のアイデアと想いを汲み取り、短期間で事業の立ち上げからPR戦略の実行までを支援

②「届出組織」＝支援機関としての活動

ITC京都 取組紹介(京都市中小企業デジタル化推進事業)

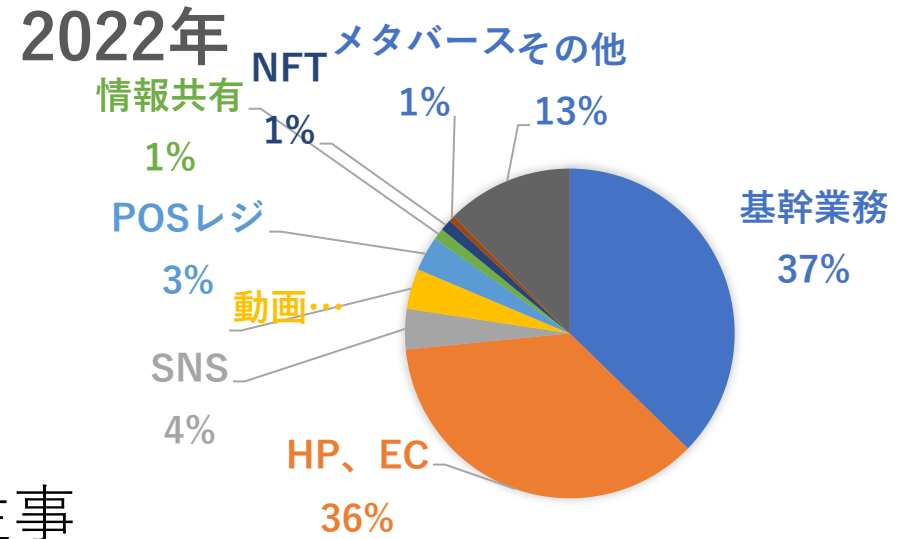
2020年にコロナ禍に見舞われ、京都市においても春先から商業施設や観光地への集客ができなくなり、京都市内の中小企業は多大なる影響を受けてしまった。これを契機に京都市ではデジタル化を推進することで、新たなビジネス展開へと踏み出すための支援を開始した。（専門家派遣＋補助金）

デジタル化推進のためにITC京都が専門家派遣を受託

2020年度	100事業者
2021年度	124事業者
2022年度	156事業者
2023年度	133事業者

4年間で 513事業者

- ITC京都会員 20～30名が専門家として従事
- プロジェクト体制を組織し、事務局が管理を行う



②「届出組織」＝支援機関としての活動

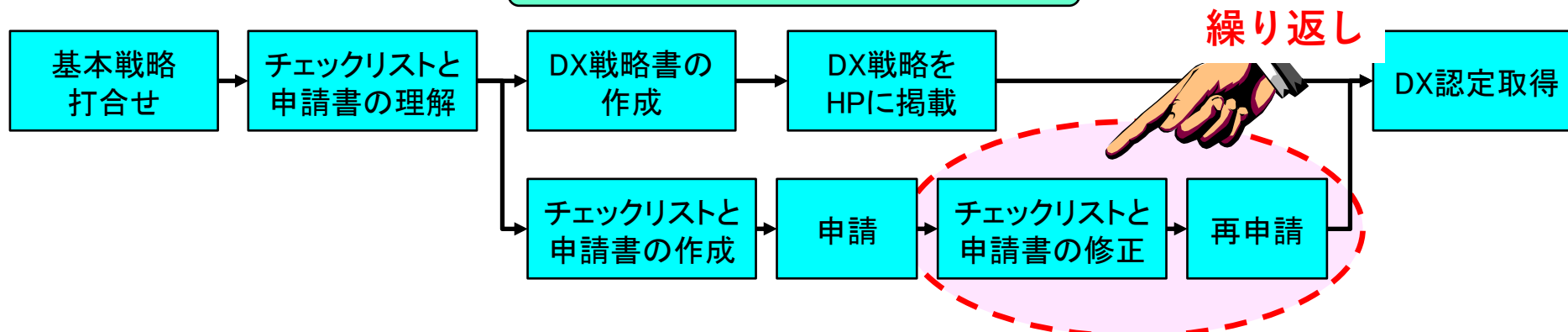
IT経営コンサルティング九州(ITC九州)の支援案件

年度	2020（令和2）	2021(令和3)	2022（令和4）	2023（令和5）
自治体 支援案件	● 久留米市テレワーク相談窓口（コロナ対応）	● 福岡市企業間取引デジタル化支援事業 ● 福岡市DX推進モデル事業 ● 久留米市DX啓発・人材育成講座企画運営 ● 宗像市地域企業デジタル化推進事業	● 福岡市企業間取引デジタル化支援事業 ● 福岡市DX推進モデル事業 ● 経産省 地域DX支援事業（DX共創ラボin九州コミュニティ） ● 福岡県 DX人材育成支援事業 ● 久留米市DX啓発・人材育成講座 ● 久留米市人材確保のための魅力ある職場づくり推進事業 ● 宗像市地域企業デジタル化推進事業	● 福岡市中小企業デジタル化サポート事業 ● 福岡県 DX人材育成支援事業 ● 佐賀市DX推進支援モデル事業 ● 久留米市DX啓発・人材育成講座 ● 久留米市人材確保のための魅力ある職場づくり推進事業 ● 宗像市地域企業デジタル化推進事業
民間 支援案件	● F運輸さま顧問契約	● （株）F 基幹システム再構築プロジェクト ● F運輸顧問契約 ● T運送顧問契約	● （株）F 基幹システム再構築プロジェクト ● F運輸顧問契約 ● T運送顧問契約	● （株）F 基幹システム再構築プロジェクト ● F運輸顧問契約 ● T運送顧問契約

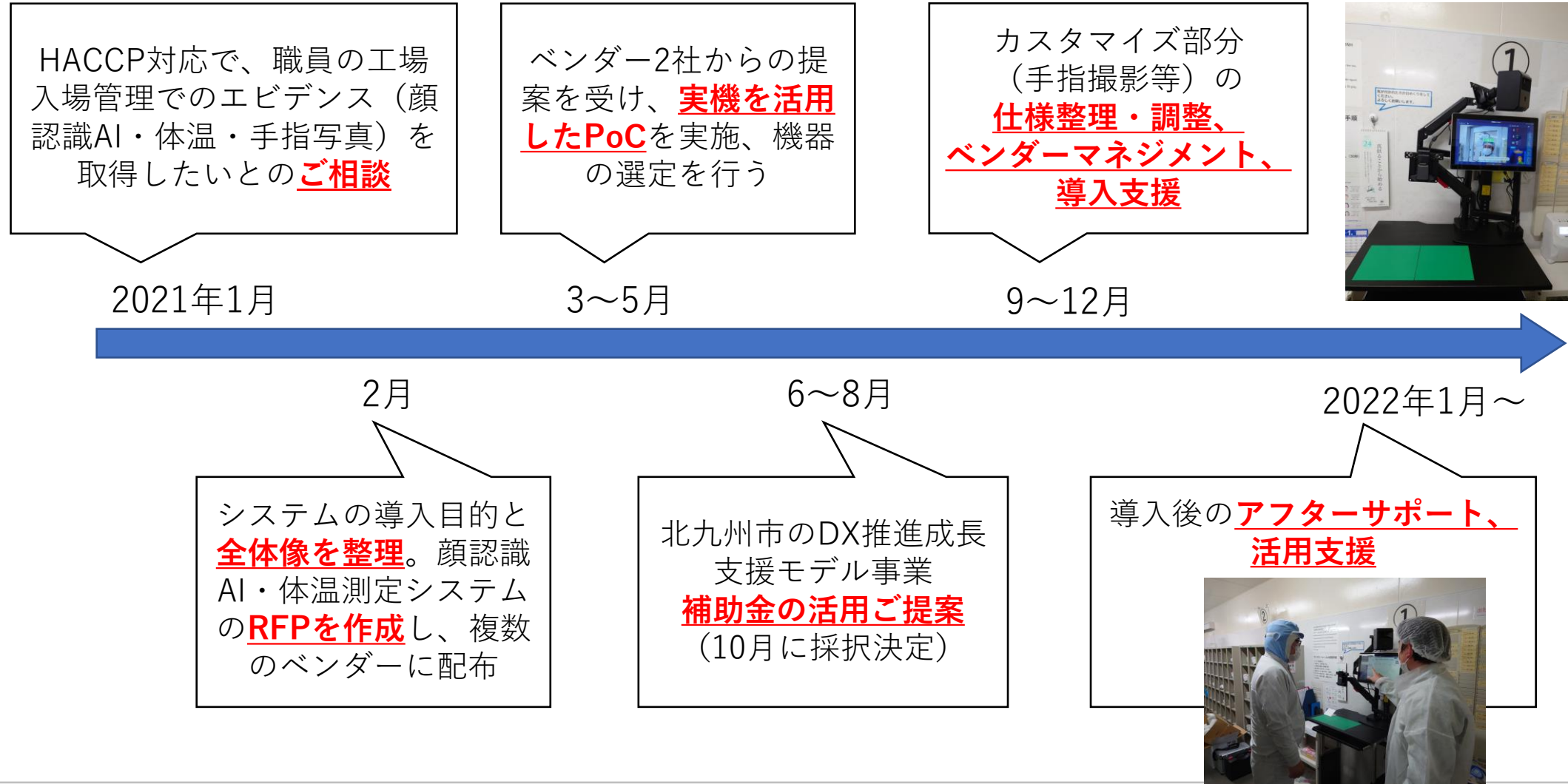
ITC九州主要プロジェクトの成果評価

	2021(令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)
福岡市企業間取引 デジタル化支援事業	98者／243回 満足度：87%	82者／301回 満足度：89%	23者／115回 (予定)
福岡市DX推進モデル事業	2者を伴走支援 ⇒ R4年度DX認定取得	1者を伴走支援	—
経産省 地域DX支援事業 (DX共創ラボ in 九州コミュニティ)	—	9者を伴走支援 (2者DX認定取得支援)	—
福岡県 DX人材育成 支援事業	—	● 15者に対する伴走支援を実施	10月末時点で10件中 7件実施中 (3件は終了)
佐賀市 DX推進支援モデル事業	—	—	3者を伴走支援中

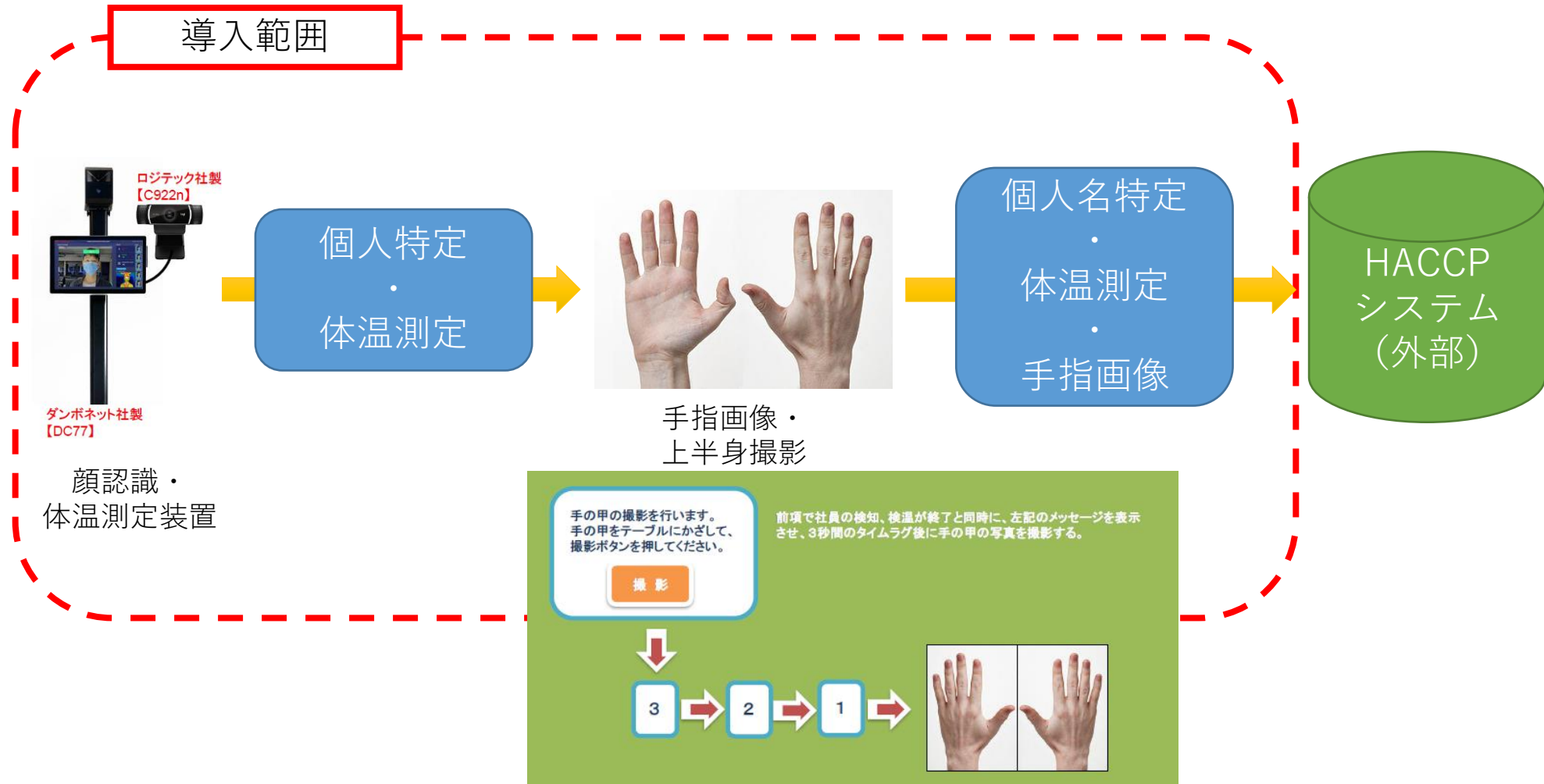
DX認定支援への取り組み(5-7ヶ月)



クラウン製パン株式会社「HACCP対応AIシステム」導入事例（井上担当部分）

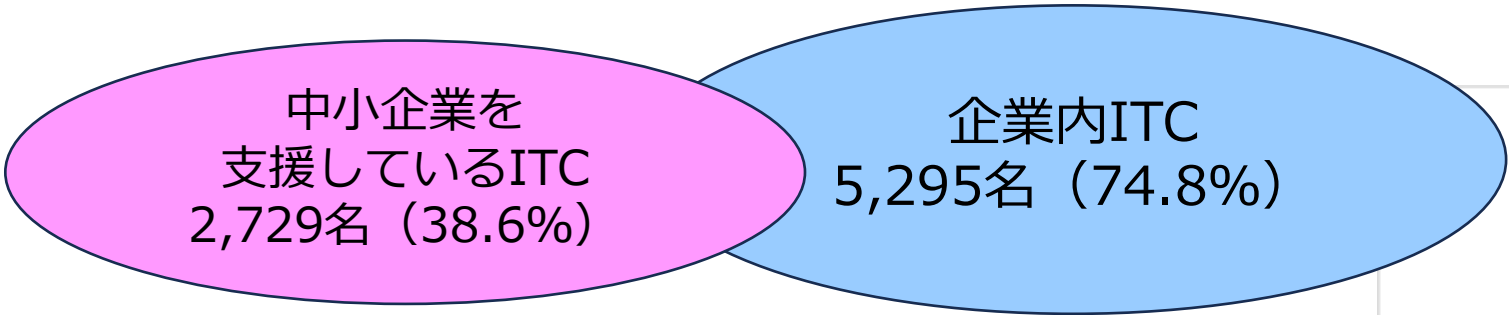


HACCP対応AIシステム概要図



1. ITC資格者数の状況

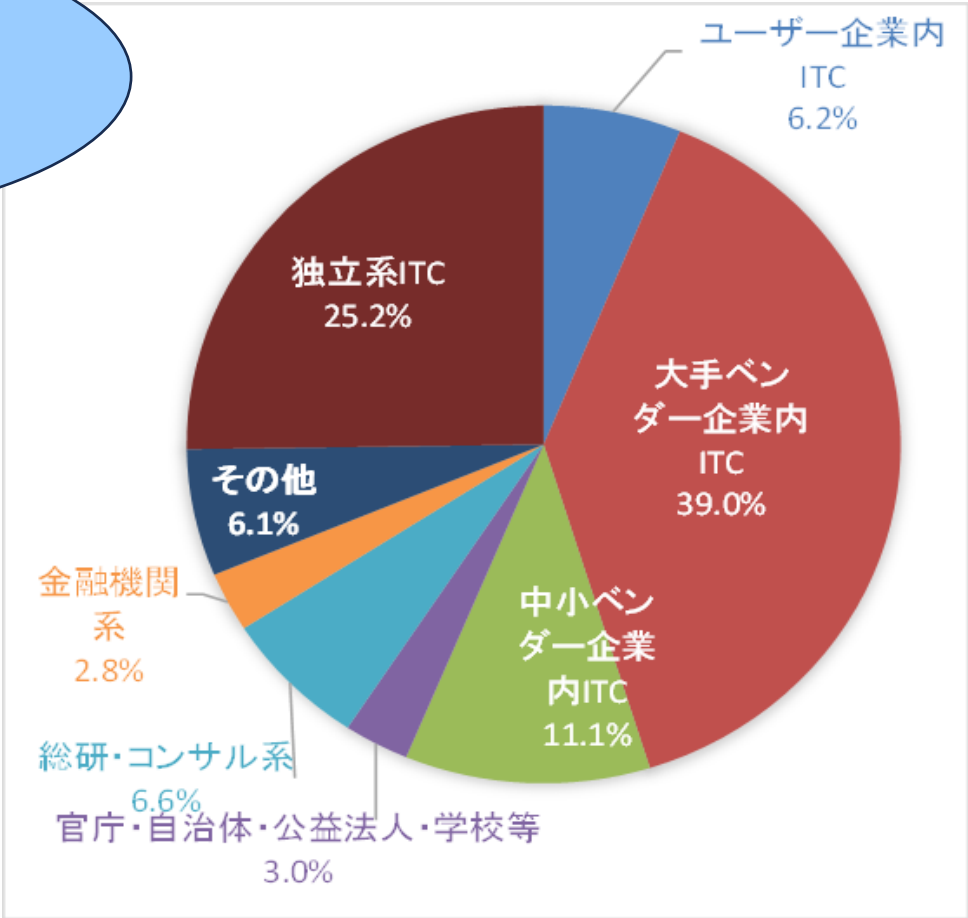
資格者保有者数： 7,079名（2023年12月11日現在）



※毎年度末のITC実務調査で、企業内でも中小企業支援を実施しているITCがいるため、最新値にて**推計**した。
（ただし、一部のITCプロセスのみを実施しているITCも含まれる）

支援機関別ITC数

商工会議所	28名
中央会	13名
連合会	7名
中小機構	3名
経済産業省	1名



2022年度実務活動報告書回答データより

③支援機関における I T C 資格者数

2. 過去4年のケース研修受講者数

- ✓ ITC資格の学習・資格取得のためのケース研修受講者は金融機関職員による受験が増加傾向にある。資格保有者がいる金融機関は関連会社を含めると63社。
- ✓ また、19の支援機関（商工会、商工会議所、連合会）、35名のITC資格者が登録を行っている。

ケース研修受講者人数

単位：名

	2022年度			2021年度		2020年度		2019年度	
	人数	構成比	増減	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
ベンダー・コンサル計	510	57%	37	473	65%	316	58%	365	63%
ユーザー企業	89	10%	16	73	10%	78	14%	67	12%
金融機関(含む子会社)	178	20%	99	79	11%	52	10%	52	9%
支援機関	13	1%	0	13	2%	12	2%	16	3%
経営大学院	30	3%	3	27	4%	31	6%	36	6%
その他	79	9%	20	59	8%	57	10%	41	7%
合計	899	100%	175	724	100%	546	100%	577	100%

- ✓ 特に地方銀行での I T C 資格受験者が増加傾向にある。
(地銀本体ベースで I T C 資格者が1名以上いる銀行は30行)

地方銀行でのケース研修受講者人数（過去4年で累計5名以上）

単位：名

企業名	過去4年計				
		2022年	2021年	2020年	2019年
Aグループ	70	57	13		
B銀行	57	28	29		
Cグループ	52	13	14	5	20
D銀行	39	37	2		
E銀行	15			15	
Fグループ	10	4	6		
Gグループ	8	8			
H銀行	5	5			
I銀行	5	1	4		

- ・ガイドンスで全支援機関のベクトルを合わせ、シンプルなメッセージを共有し、どの支援機関からも同じメッセージが出るようにしてほしい
- ・グランドデザインを作成し、単発で終わらないサイクリックな伴走支援方法が明記されたガイドンスにしてほしい
- ・支援プロセスを統一化し、多くの支援者が学べるようにしてほしい
- ・中小企業の事例は中小企業経営者が見ることはほぼなく、支援事例を支援者が共有する場に置くことが望ましい



ITCAはガイダンスの普及促進を担い、
DX推進支援者をサポートしてまいります